

平成21年度第1四半期決算について

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成21年7月31日

目 次

◇ 平成21年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成21年度第1四半期決算の概要

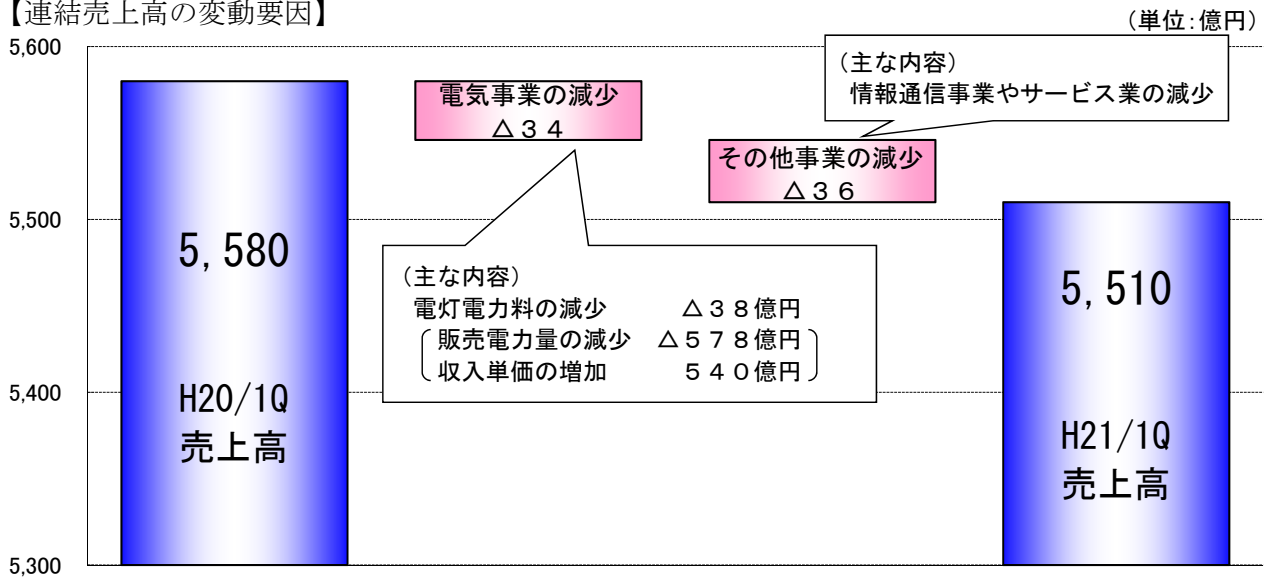
【連結決算】

平成21年度第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）のわが国経済は、世界的な不況のなか、一部に底打ちの兆しが見られるものの、生産や輸出はなお低水準にあり、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にありました。

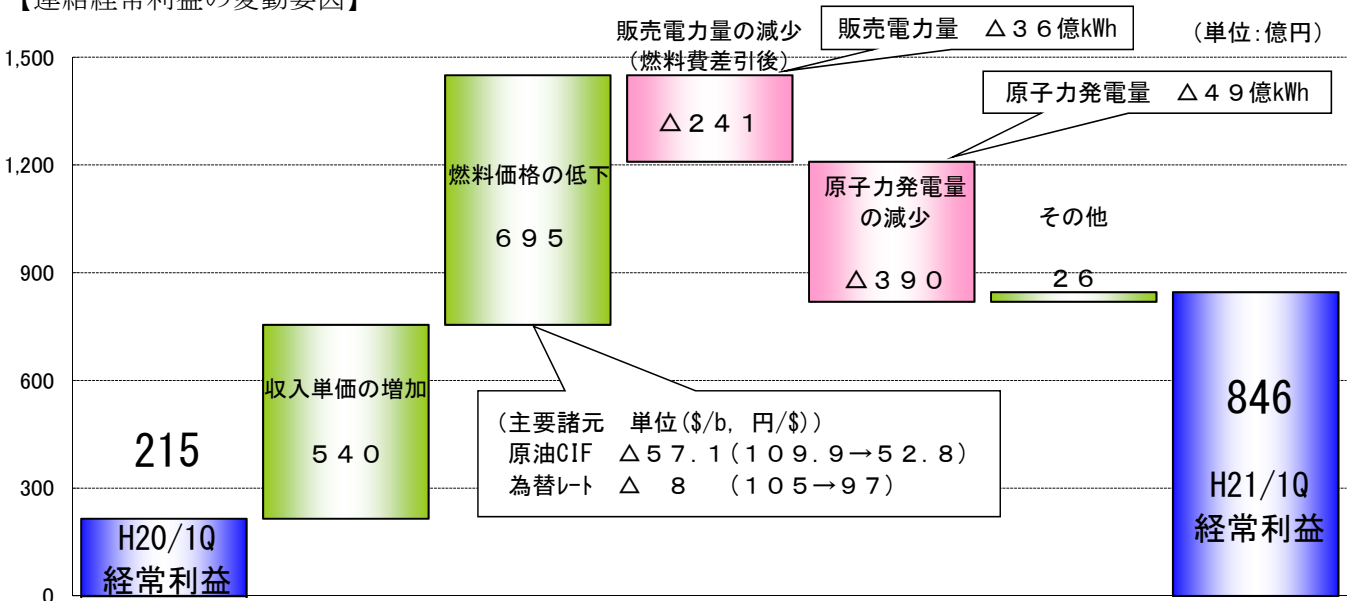
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少（△38億円）したことに加え、その他事業においても売上が減少（△36億円）したことなどから、前年同期に比べ70億円減少し5,510億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の減少（燃料費差引後 △241億円）や原子力発電量の減少（△390億円）などの収支悪化要因はあったものの、収入単価の増加（+540億円）や燃料価格の低下（+695億円）などの影響から、前年同期に比べ630億円増加し846億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[21年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高 (1.3%減) は、17年度第1四半期 (2.6%減) 以来 4年ぶりの減収
- ・経常利益 (292.0%増) は、18年度第1四半期 (12.0%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・17年度第1四半期 (売上高 2.6%減, 経常利益 30.2%増) 以来 4年ぶりの減収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
21/1Q	5,510	(△1.3)	919	(295.5)	846	(292.0)	533	(274.1)	68.54	
20/1Q	5,580	(4.3)	232	(△64.0)	215	(△61.4)	142	(△61.0)	18.32	
増減	△70		687		630		390		50.22	
20年度	25,099	(3.2)	1,822	(8.6)	1,305	(5.8)	△189	(-)	△24.37	

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
21/1Q	53,816	16,884	30.7	2,120.31	27,021
20年度	54,701	16,547	29.6	2,076.93	27,890
増減	△885	336	1.1	43.38	△868

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
21/1Q	1,327	△533	△1,072	1,214
20/1Q	△39	△137	46	838
増減	1,367	△396	△1,119	375
20年度	3,588	△2,151	△902	1,496

4. 連結対象会社数

(社)

項目	21/1Q (A)	20年度 (B)	20/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	35	36	37	△1	△2
持分法適用会社	25	25	26	0	△1
計	60	61	63	△1	△3

【個別決算】

[21年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高 (0.7%減) は、17年度第1四半期 (2.6%減) 以来 4年ぶりの減収
- ・経常利益 (611.7%増) は、18年度第1四半期 (14.4%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・17年度第1四半期 (売上高 2.6%減, 経常利益 29.7%増) 以来 4年ぶりの減収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
21/1Q	5,214	(△0.7)	896	(359.9)	831	(611.7)	526	(659.2)	67.60	
20/1Q	5,250	(3.5)	194	(△68.9)	116	(△78.2)	69	(△80.8)	8.90	
増減	△36		701		714		456		58.70	
20年度	23,351	(5.1)	1,636	(5.8)	1,013	(△7.3)	△366	(-)	△47.05	

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
21/1Q	50,223	14,834	29.5	1,905.69	26,586
20年度	51,104	14,528	28.4	1,866.30	27,440
増減	△880	306	1.1	39.39	△854

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前年同期に比べ 11.4%減少し 280億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加に加え、検針日数増加の影響などから 3.0%増加し 79億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少はあるものの、検針日数増加の影響などから、前年同期並みの 15億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、前年同期並みの 54億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから 22.3%減少し 132億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	79	77	2	3.0
	電 力	15	14	1	0.0
	計	94	91	3	2.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	54	54	△ 0	△ 0.2
	産 業 用 他	132	171	△ 39	△ 22.3
	計	186	225	△ 39	△ 17.0
合 計		280	316	△ 36	△ 11.4

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当第1四半期：90.5%，前第1四半期：98.2%）により、前年同期に比べ 4億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所4，5号機の停止などから、前年同期に比べ 49億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前年同期に比べ 6億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	24 (90.5)	28 (98.2)	△ 4 (△ 7.7)	△ 13.6
	火 力	209	215	△ 6	△ 2.6
	原 子 力 (設備利用率)	21 (27.2)	70 ※(65.9)	△ 49 (△ 38.7)	△ 70.4
融 通		15	6	9	154.8
他 社 受 電		33	29	4	14.9
揚 水 用		△ 2	△ 6	4	△ 63.1
合 計		300	342	△ 42	△ 12.2

※ 浜岡原子力発電所1，2号機を除いて算定した設備利用率は 91.9%

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 34億円減少し 5,135億円となりました。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前年同期に比べ 697億円減少し 4,252億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 663億円増加し 882億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業および建設業の売上はほぼ前年同期並みでありましたが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 36億円減少し 374億円となりました。

費用面では、建設業の売上原価は増加しましたが、エネルギー事業およびその他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 59億円減少し 337億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 23億円増加し 37億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業、オンサイトエネルギーサービス事業ともに、売上がほぼ前年同期並みであったことなどから 96億円となりました。

[建設業]

受注環境が厳しい状況ではありましたが、ほぼ前年同期並みの 200億円となりました。

[その他の事業]

情報通信事業やサービス業において、売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 35億円減少し 78億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	5,510	5,580	△ 70	△ 1.3
電 気 事 業	5,135	5,169	△ 34	△ 0.7
そ の 他 事 業	374	410	△ 36	△ 8.8
（エネルギー事業）	(96)	(96)	(△ 0)	(△ 0.0)
（建設業）	(200)	(200)	(△ 0)	(△ 0.1)
（その他の事業）	(78)	(114)	(△ 35)	(△ 31.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 61億円減少し 58億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 131億円減少し 5,568億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 4億円減少し 131億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 762億円減少し 4,721億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 630億円増加し 846億円となりました。

3. 四半期純利益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 390億円増加し 533億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	5,135	5,169	△ 34	△ 0.7
		そ の 他 事 業	374	410	△ 36	△ 8.8
		計 (売上高)	5,510	5,580	△ 70	△ 1.3
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	8	9	△ 1	△ 17.7
		受 取 利 息	13	13	△ 0	△ 5.4
		為 替 差 益	23	33	△ 9	△ 29.0
		そ の 他	12	61	△ 49	△ 79.2
		計	58	119	△ 61	△ 51.4
		合 計	5,568	5,699	△ 131	△ 2.3
	経常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	4,252	4,950	△ 697
そ の 他 事 業			337	397	△ 59	△ 15.0
計			4,590	5,347	△ 757	△ 14.2
営 業 外 費 用		支 払 利 息	97	122	△ 24	△ 20.2
		持 分 法 投 資 損 失	0	2	△ 2	△ 88.5
		そ の 他	33	10	22	201.3
		計	131	135	△ 4	△ 3.5
		合 計	4,721	5,483	△ 762	△ 13.9
(営業利益)	(電 気 事 業)	(882)	(218)	(663)	(303.2)	
	(そ の 他 事 業)	(37)	(13)	(23)	(173.0)	
	(計)	(919)	(232)	(687)	(295.5)	
経 常 利 益		846	215	630	292.0	
税金等調整前四半期純利益		846	215	630	292.0	
法 人 税 等		315	72	242	332.8	
少数株主利益又は損失 (△)		△ 2	0	△ 2	-	
四 半 期 純 利 益		533	142	390	274.1	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が 38 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 34 億円減少し 5,139 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ほぼ前年同期並みの 74 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 36 億円減少し 5,214 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 66 億円減少し 5,266 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の悪化などにより退職給与金が 124 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 130 億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の低下などにより火力燃料費が 775 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 797 億円減少しました。

③ 原子力バックエンド費用

使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 40 億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他電力会社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 13 億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 55 億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 108 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が減少したことなどから、前年同期に比べ 35 億円減少し 52 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 737 億円減少し 4,317 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 701 億円増加し 896 億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 781 億円減少し 4,434 億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 714 億円増加し 831 億円となり、四半期純利益は、前年同期に比べ 456 億円増加し 526 億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経常 収 益	電 灯 電 力 料	5,048	5,086	△ 38	△ 0.8
	販売電力料・託送収益等	46	43	2	6.6
	そ の 他 収 益	44	43	1	2.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	5,139	5,173	△ 34	△ 0.7
	附 帯 事 業 営 業 収 益	74	76	△ 1	△ 2.5
	[営業収益計(売上高)]	[5,214]	[5,250]	[△ 36]	[△ 0.7]
	営 業 外 収 益	52	83	△ 30	△ 36.8
合 計	5,266	5,333	△ 66	△ 1.3	
経常 費 用	人 件 費	596	466	130	27.9
	燃 料 費	1,121	1,918	△ 797	△ 41.6
	原子力バックエンド費用	60	100	△ 40	△ 40.2
	購入電力料・託送料等	476	462	13	3.0
	修 繕 費	524	469	55	11.9
	減 価 償 却 費	685	794	△ 108	△ 13.7
	公 租 公 課	301	323	△ 21	△ 6.7
	そ の 他 費 用	498	432	66	15.4
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,264	4,966	△ 701	△ 14.1
	附 帯 事 業 営 業 費 用	52	88	△ 35	△ 40.3
	[営業費用計]	[4,317]	[5,055]	[△ 737]	[△ 14.6]
	[営業利益]	[896]	[194]	[701]	[359.9]
	支 払 利 息	96	121	△ 25	△ 20.7
	そ の 他 費 用	20	39	△ 19	△ 48.2
営 業 外 費 用	116	161	△ 44	△ 27.4	
合 計	4,434	5,216	△ 781	△ 15.0	
経 常 利 益	831	116	714	611.7	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	831	116	714	611.7	
法 人 税 等	305	47	258	542.4	
四 半 期 純 利 益	526	69	456	659.2	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当第1四半期	前第1四半期
原油 C I F 価格 (\$ / b)	52.8	109.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	97	105

(注)当第1四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

電気事業における平成21年度の販売電力量は、ほぼ前期並み（前期比0.6%増）の1,305億kWh程度と想定しております。

平成21年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における収入単価の減少による電灯電力料の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、収入単価の減少などの収支悪化要因はあるものの、燃料価格の低下などの影響により連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、平成21年4月28日の公表値より変更いたしておりません。

また、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

<21年度連結決算の特徴>

- ・売上高（7.2%減）は、15年度（3.4%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（26%増）は、20年度（5.8%増）に続き2年連続の増益
- ・15年度（売上高3.4%減、経常利益8.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	11,800億円	(△ 3.5%) △ 420億円程度	23,300億円	(△ 7.2%) △1,800億円程度
営業利益	1,520億円	(231 %) 1,060億円程度	2,050億円	(12 %) 230億円程度
経常利益	1,320億円	(251 %) 940億円程度	1,650億円	(26 %) 340億円程度
当期純損益	840億円	(262 %) 610億円程度	1,050億円	(—) 1,240億円程度

(注) ()内は、対前年同四半期・対前期増減率

[個別決算業績見通し]

<21年度個別決算の特徴>

- ・売上高（7.5%減）は、15年度（3.0%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（48%増）は、17年度（11.1%増）以来4年ぶりの増益
- ・15年度（売上高3.0%減、経常利益9.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	11,100億円	(△ 3.5%) △ 400億円程度	21,600億円	(△ 7.5%) △1,750億円程度
営業利益	1,450億円	(287 %) 1,080億円程度	1,900億円	(16 %) 260億円程度
経常利益	1,250億円	(506 %) 1,040億円程度	1,500億円	(48 %) 490億円程度
当期純損益	890億円	(616 %) 770億円程度	1,050億円	(—) 1,420億円程度

(注) ()内は、対前年同四半期・対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		21年度予想 (A)	20年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	370	353	17	4.8
	電 力	66	68	△ 2	△ 2.8
	計	436	421	15	3.6
自 由 化 需 要	業 務 用	234	234	△ 0	△ 0.3
	産 業 用 他	635	642	△ 7	△ 1.1
	計	869	876	△ 7	△ 0.9
合 計		1,305	1,297	8	0.6

[その他の主要諸元]

項 目	21年度予想	20年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	55程度	90.5
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	100程度	101
原 子 力 利 用 率 (注) (%)	71程度	(74.5)56.1

(注) () 内は、浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した原子力利用率

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	21年度
販 売 電 力 量	1%	60
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	62
為 替 レ ー ト	1円/\$	47
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	17
出 水 率	1%	7
金 利	1%	50

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。